



2023年8月10日

各 位

会社名 株式会社コンフィデンス・インターワークス  
代表者名 代表取締役社長 澤岷 宣之  
(コード番号：7374 東証グロース)  
問合せ先 取締役 管理管掌 永井 晃司  
(TEL. 03-5312-7700)

### 合併により上場廃止となった株式会社インターワークスに係る決算開示のお知らせ

2023年8月1日付の合併により上場廃止となった株式会社インターワークスに関する2024年3月期第1四半期決算の内容を、添付の通り、お知らせします。

(添付)

・株式会社インターワークス

■本件に関するお問い合わせ先

株式会社コンフィデンス・インターワークス IR担当

TEL : 03-5312-7700 E-Mail : [ir@ciw.jp](mailto:ir@ciw.jp)

以 上



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社インターワークス ※2023年7月28日付で上場廃止  
URL <https://interworks.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和之  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 清水 寛 TEL 03-6823-5404  
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	743	▲1.9	93	▲7.5	60	▲40.8	42	▲40.3
2023年3月期第1四半期	757	-	101	-	102	-	71	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	4.40	-
2023年3月期第1四半期	7.42	-

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併(簡易合併・略式合併)したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。このため、2022年3月期第1四半期は非連結での業績を開示しておりませんので、2023年3月期第1四半期の比較情報を記載しておりません。
2. 2024年3月期第1四半期及び2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,122	1,786	84.2
2023年3月期	2,235	1,885	84.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,786百万円 2023年3月期 1,885百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2024年3月期	-	-	-	-	-

(注) 2023年8月1日付で、株式会社コンフィデンス(吸収合併存続会社)と当社(吸収合併消滅会社)とが合併いたしました。当社株式は2023年7月28日をもって上場廃止となったため、2024年3月期の配当予想並びに業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	9,800,000株	2023年3月期	9,800,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	135,720株	2023年3月期	135,720株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	9,664,280株	2023年3月期1Q	9,589,007株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年8月1日付で、株式会社コンフィデンス（吸収合併存続会社）と当社（吸収合併消滅会社）とが合併する事に伴い、2023年7月末日を以て当社が消滅（解散）のため、2024年3月期の業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、景況感悪化に歯止めがかかり、「緩やかに回復していく」基調へと復調気配を示しております。

海外経済減速への警戒感や原材料コスト高の継続等の懸念材料は払拭されていないものの、非製造業におけるインバウンド需要の回復に続き、自動車業界を主に挽回生産のフェーズへ移行することで製造業の景況感に底打ちが見られます。

当社の事業領域である人材ビジネス市場の状況は、2023年5月の完全失業率（季節調整値）は2.5%（前年同月2.6%、前月2.6%）、有効求人倍率（季節調整値）は1.30倍（前年同月1.31倍、前月1.27倍）、新規求人倍率（季節調整値）は2.32倍（前年同月2.36倍、前月2.24倍）の国内雇用状況であり、引き続き緩やかな上昇傾向にあります。

このような環境下にあつて、メディア&ソリューション事業ではセグメント損失となりましたが、人材紹介事業や採用支援事業では概ね堅調な業績を残す事ができました。

なお、事業体質の強化を鑑み、「持続的成長のための構造改革」及び「事業構造改革」に継続して取り組んでおります。

2023年8月1日付の株式会社コンフィデンスとの合併に伴う費用（営業外費用）が増大しており、経常利益以下の段階損益へ相応の影響を及ぼしております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高743,372千円（前年同期比1.9%減）、営業利益93,563千円（前年同期比7.5%減）、経常利益60,351千円（前年同期比40.9%減）、四半期純利益42,478千円（前年同期比40.3%減）となりました。

当社は、求人企業と求職者に最適なマッチング機会を提供する人材ビジネスの社会的意義は引き続き極めて高いものと認識しており、「WORKS for your dreams！（楽しく生き活きと働き、夢を実現できる社会を）」というビジョンの下、「人と企業の可能性を具現化し、幸せを追求する。」というミッションを掲げて事業を運営しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### ① メディア&ソリューション事業

主要な事業の一つであるメディア&ソリューション事業におきましては、主要顧客である自動車分野を中心に製造業が挽回生産のフェーズへ移行しつつあるも、未だに受注を停止している商品も多々存在するように、原材料コスト高等の各種制約からその動きは未だ鈍く、受注の改善までは繋がっておりません。

また、前事業年度からの広告費の増大傾向は継続しており、経費の効果的な節減による収益性の改善の阻害要因となっております。

しかしながら、挽回生産の拡大に伴い、当社の講じる諸施策の効果と相まって、業績は回復すると捉えております。

このような市場環境において、当社では、業績の回復に向けて流入数の増加やCVRの向上に向けた短期及び中長期の諸施策を継続して展開しており、加えて、顧客志向の変化へ対応するために、顧客の最終的な効果を底上げする諸施策の展開を強化して、事業効率の向上に着手しております。

これらの結果、同事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高224,174千円（前年同期比15.3%減）、セグメント損失19,480千円（前年同期は、セグメント損失52,676千円）となりました。

#### ② 人材紹介事業

主要な事業の一つである人材紹介事業におきましては、中長期の労働市場の上昇傾向の継続を鑑み、事業規模を拡大すべくコンサルタントの増員を図っております。

当社では、KPIマネジメントやセクター別チーム戦略等によるコンサルタントの早期戦力化とレベルアップ及び生産性向上への取り組みを定着化して参りましたが、大幅なコンサルタントの増員に伴う生産性の一時的な低下は避けられず、事業効率が一時的に鈍化しました。

しかしながら、既に原因分析と改善への諸施策を講じており、事業効率は改善を見込んでおります。

これらの結果、同事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高401,862千円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益99,647千円（前年同期比28.1%減）となりました。

### ③ 採用支援事業

採用支援事業におきましては、前事業年度から引き続き拡販を進めており、特に代行サービス（採用アウトソーシング）の受注を堅調に伸ばす事ができました。

しかしながら、前事業年度から開始しております事業拡大に向けた新規ソリューション展開のための先行投資が嵩んでおります。

これらの結果、同事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高117,335千円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益13,396千円（前年同期比11.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて113,216千円減少し、2,122,333千円（前期末比5.1%減）となりました。

これは主として、配当金の支払及び法人税等や消費税等の納付があったものの経営成績を反映した結果、現金及び預金が51,454千円減少（前期末比3.4%減）、売掛金が65,905千円減少（前期末比22.7%減）したことによるものです。

### (負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度に比べて14,520千円減少し、335,892千円（前期末比4.1%減）となりました。

これは主として、納付および支払に伴い、買掛金が11,512千円減少（前期末比14.5%減）、未払法人税等が30,803千円減少（前期末比81.9%減）、賞与引当金が17,116千円（前期末比50.5%減）したことに対して、合併に伴う費用の増大により未払金が50,383千円増加（前期末比64.0%増）したことによるものです。

### (純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて98,696千円減少し、1,786,440千円（前期末比5.2%減）となりました。

これは、譲渡制限付株式（RS）の処理により資本剰余金が3,789千円増加（前期末比0.7%増）、配当金の支払や経営成績等を反映して利益剰余金が102,485千円減少（前期末比8.6%減）したことによるものです。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,508,353	1,456,898
売掛金	290,163	224,258
その他	47,991	73,044
貸倒引当金	△6,853	△5,546
流動資産合計	1,839,654	1,748,654
固定資産		
有形固定資産	54,070	52,159
無形固定資産		
ソフトウェア	144,828	139,133
その他	1,023	1,023
無形固定資産合計	145,851	140,156
投資その他の資産		
その他	195,972	181,384
貸倒引当金	△0	△22
投資その他の資産合計	195,972	181,362
固定資産合計	395,895	373,678
資産合計	2,235,549	2,122,333
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	79,555	68,042
未払金	78,712	129,096
未払法人税等	37,619	6,816
契約負債	2,363	5,038
返金負債	7,507	8,339
賞与引当金	33,916	16,799
その他	110,737	101,759
流動負債合計	350,412	335,892
負債合計	350,412	335,892
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	172,198	172,198
資本剰余金	577,280	581,070
利益剰余金	1,186,644	1,084,158
自己株式	△50,986	△50,986
株主資本合計	1,885,137	1,786,440
純資産合計	1,885,137	1,786,440
負債純資産合計	2,235,549	2,122,333

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	757,830	743,372
売上原価	210,915	196,498
売上総利益	546,914	546,874
販売費及び一般管理費	445,804	453,310
営業利益	101,110	93,563
営業外収益		
受取利息	1	1
未払配当金除斥益	157	230
受取家賃	557	557
助成金収入	200	—
その他	82	175
営業外収益合計	998	964
営業外費用		
支払手数料	—	34,173
その他	—	32
営業外費用合計	—	34,175
経常利益	102,109	60,351
特別損失		
和解金	—	1,500
特別損失合計	—	1,500
税引前四半期純利益	102,109	58,851
法人税、住民税及び事業税	11,732	2,076
法人税等調整額	19,196	14,296
法人税等合計	30,929	16,373
四半期純利益	71,179	42,478

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

I 前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
広告販売	264,676	—	—	264,676	—	264,676
職業紹介	—	389,324	—	389,324	—	389,324
代行サービス	—	—	89,934	89,934	—	89,934
ツール販売	—	—	13,894	13,894	—	13,894
顧客との契約から生じる収益	264,676	389,324	103,829	757,830	—	757,830
外部顧客への売上高	264,676	389,324	103,829	757,830	—	757,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	264,676	389,324	103,829	757,830	—	757,830
セグメント利益又は損失(△)	△52,676	138,668	15,119	101,110	—	101,110

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従前よりメディア&ソリューション事業において行っていたソリューションサービスについて、その内容が採用支援事業におけるツール販売と極めて近似であり、事業としての親和性が高いことから、当該ソリューションサービスを採用支援事業におけるツール販売と集約し、事業効率の向上を図る為に報告セグメントをまたいで一部事業組織を再編しており、報告セグメントの一部組替を行っております。

当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期累計期間の売上高がメディア&ソリューション事業で10,701千円減少、採用支援事業で10,701千円増加し、メディア&ソリューション事業でセグメント損失(△)が4,825千円増加、採用支援事業でセグメント利益が4,825千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	メディア&ソ リユーション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
広告販売	224,174	—	—	224,174	—	224,174
職業紹介	—	401,862	—	401,862	—	401,862
代行サービス	—	—	105,555	105,555	—	105,555
ツール販売	—	—	11,780	11,780	—	11,780
顧客との契約から生じる収益	224,174	401,862	117,335	743,372	—	743,372
外部顧客への売上高	224,174	401,862	117,335	743,372	—	743,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	224,174	401,862	117,335	743,372	—	743,372
セグメント利益又は損失（△）	△19,480	99,647	13,396	93,563	—	93,563

(注) セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(会社の合併)

当社及び株式会社コンフィデンス（以下「コンフィデンス」）は、2023年8月1日を効力発生日として、コンフィデンスを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」）を行い、同日付で商号を「株式会社コンフィデンス・インターワークス」（英文表記：「Interworks Confidence Inc.」）に変更いたしました。

1. 企業結合の目的

当社とコンフィデンスは「人材ビジネスの領域拡大・クロスセルによる事業成長の実現」、「メディア事業の強化」、及び「経営基盤の強化・管理コストの削減」を軸に、統合効果の実現を目指してまいります。

2. 企業結合日

2023年8月1日

3. 吸収合併消滅会社の名称及びその事業の内容

吸収合併消滅会社の名称 株式会社インターワークス

事業の内容 メディア&ソリユーション事業、人材紹介事業、採用支援事業

4. 企業結合の法的形式

コンフィデンスを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

5. 結合後企業の名称

株式会社コンフィデンス・インターワークス

(英文表記：Interworks Confidence Inc.)

## 6. 企業結合に係る割当ての内容

### ①株式の種類別の合併比率

当社の普通株式1株に対してコンフィデンスの普通株式0.205株を割当て交付いたしました。

### ②合併比率の算定方法

本合併比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、コンフィデンスは株式会社SBI証券を、当社は山田コンサルティンググループ株式会社を選定いたしました。

当社及びコンフィデンスは、両社が選定した第三者算定機関から受領した算定結果等を参考に、それぞれ両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、合併比率について真摯に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の合併比率が妥当であり、それぞれの株主様の利益に資するものであると判断し、合意・決定いたしました。

## 7. 結合後の状況

		本経営結合後の統合新会社
(1)	名称	株式会社コンフィデンス・インターワークス (英文表記: Interworks Confidence Inc.)
(2)	本店所在地	東京都新宿区新宿二丁目19番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 澤岨 宣之 (現 株式会社コンフィデンス 代表取締役社長)
(4)	事業内容	HRソリューション事業 (人材派遣・受託・人材紹介) メディア&ソリューション事業
(5)	資本金	現時点で確定しておりません。
(6)	決算期	3月
(7)	純資産	現時点で確定しておりません。
(8)	総資産	現時点で確定しておりません。

## 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。